

平成 30 年 4 月 25 日

北朝鮮の完全非核化を求める

核兵器廃絶・平和建設国民会議

(略称：KAKKIN)

北朝鮮の朝鮮労働党中央委員会総会で、次の決定を下した旨、平成 30 年 4 月 21 日の朝鮮中央通信が報じた。

- ①核実験と大陸間弾道ミサイル発射実験の中止
- ②豊溪里の核実験場の廃棄
- ③核の威嚇が無い限り核兵器を使用せず、核兵器や核技術を移転しない
- ④経済建設に集中し、周辺国や国際社会との緊密な連携と対話を積極化する

南北首脳会談や米朝首脳会談を意識した決定とみられる。北朝鮮は、「世界的な核軍縮に向けた重要な過程で、核実験の全面中止の努力に合流する」と強弁しているが、その内容をよく検討すると、実質的核保有国を宣言するものであり、完全非核化に言及していない点を見逃すことはできない。また、国連決議にある、周辺国を射程に収める中距離弾道ミサイルの実験中止などや生物・化学兵器の廃棄も含まれていない。

北朝鮮はこれまで、日本や米国などと交わした、日朝平壤宣言や核開発凍結、核放棄などの約束を破り、核開発を進めてきた。今回の決定に一喜一憂するのは禁物である。

日米両国政府はこの報道を受け、国連経済制裁の解除に向けて「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」を求めている基本方針に変わりはないことを強調した。

KAKKIN は、4 月 27 日開催予定の南北首脳会談で、韓国・文在寅大統領が、次の点を北朝鮮・金正恩委員長に理解させるよう、求める。つまり、「国際社会の要求はあくまでも、核・ミサイルの完全廃棄であり、その実現まで制裁の環が緩まない」ことである。

あわせて KAKKIN は、米朝首脳会議が、北朝鮮が核廃棄への協議の意思を示したことにより開催される旨を、米朝双方で再確認することを求めるとともに、北東アジアの平和に直結する北朝鮮の完全非核化が達成されるまで、日米両国政府が最大限の圧力を継続していくことを求める。

以上